Kiko Network's Annual Report

2016

特定非営利活動法人気候ネットワーク

2016 年度年次報告書

2016 年のハイライト

パリ協定で世界が変わる

●パリ協定、異例のスピードで発効　日本政府、出遅れながらも締結

●ついに日本でも！石炭時代の「終わりの始まり」　赤穂と市原の石炭火力発電所計画、中止

●自然エネルギーを市民の手に　全国で市民・地域共同発電所が 1000 基突破

●こどもたちにパリ協定を教える　15 万人突破！温暖化防止教育「こどもエコライフチャレンジ」

KIKO NETWORK 気候ネットワーク

Kiko Network Annual Report 2016

市民のチカラで気候変動を止める。

気候ネットワークは、人類の生存を脅かす気候変動を防ぎ、
持続可能な地球社会を実現することをめざします。
そのために、次の 5 つのミッションをもち、活動を続けます。

・世界の温室効果ガスを大幅に減らす国際的なしくみをつくる
・日本での持続可能な低炭素社会・経済に向けたしくみをつくる
・化石燃料や原子力に依存しないエネルギーシステムに変える
・市民のネットワークと協働による低炭素地域づくりを進める
・情報公開と市民参加による気候政策決定プロセスをつくる

CONTENTS

03 / ごあいさつ

04 / 数字で見る 気候変動 2016
05 / 数字で見る 気候ネットワーク 2016

Our Achievements in 2016
06 / パリ協定、異例のスピードで発効　日本政府、出遅れながらも締結
07 / ついに日本でも！石炭時代の「終わりの始まり」
赤穂と市原の石炭火力発電所計画の、中止
08 / 自然エネルギーを市民の手に　市民・地域共同発電所、1000 基突破
09 / こどもエコライフチャレンジ、15 万人突破

Our Activities in 2016
10 / 国際的なしくみをつくる
11 / 日本の温暖化対策を進める
12 / 低炭素地域を広げる

13 / 収支報告
14 / 気候ネットワークのイベント・キャンペーン
15 / 気候ネットワークのネットワーク

ごあいさつ　Greeting

2016 年
名実ともに、パリ協定時代へ

2016 年はパリ協定の発効の年となりました。パリ協定の採択・早期発効を後押しした最大の要因は、世界中で気候変動の脅威が目に見えてきている現実でしょう。

日本でも、気象の新語が気候の異変の実態を示しています。2007 年に導入され、その年の流行語大賞にもなった「猛暑日」。日中気温が 35℃を超えた日のことですが、既に北海道でも確認され、今年は米国やインドなど世界のあちこちから、50℃を超えたという報道が相次いでいます。

50 年に一度という大雨などに用いられる新語として、2013 年に導入されたのが「特別警報」です。2013 年 8 月に京都、2014 年 9 月には北海道、2015 年 9 月に鬼怒川の決壊をもたらした常総市、2016 年 10 月には沖縄、そして今年 7 月の九州北部の豪雨被害です。2013 年からの特別警報の発令府県は 11 にも。その要因というのが「線状降水帯」。梅雨があり、台風があり、山が多く、谷あいを急峻な川が流れる地勢は日本の随所に見られます。「50 年に一度」ではなく、いつでもどこでも起こることだと考えなければなりません。世界でも、何日も雨が降り続き、大変な洪水被害が起こっています。5 月にスリランカ、7 月初めから中国で大変な被害が起こっている矢先の、九州北部の被害でした。

米国も例外ではありません。しかし、地球温暖化・気候変動は中国の陰謀といった乱暴な言葉もはばからないトランプ大統領の出現に、国際社会は十分に備えをし、離脱騒動を早期発効で跳ね返してきました。温暖化の被害の現実を前に、パリ協定をより前倒しで実施することはあっても、立ち止まったり、後戻りする選択の余地も時間の余裕もないことを示してきました。トランプ大統領の無謀な行動を反面教師として、世界の人々は改めて、温暖化対策、気候の異変への適応対応の必要性、切迫性を理解することになったといえます。さらに、再生可能エネルギーのコストダウンも進み、脱炭素経済の基本としての再エネへのエネルギー転換の流れは、米国内を含む世界のビジネス界に広がっていることが示されました。

トランプショックを受けて浮かび上がったこれらのことは、原子力と石炭をベースロード電源と位置付けるエネルギー政策に固執し、再生可能エネルギーの抑制につながる政策を進める日本においてとりわけ重要でした。しかしながら、今年 7 月の九州北部地方の豪雨被害を気候変動と結び付けて考える視点は乏しく、私たちのこれからの課題です。

脱化石時代に「石炭火力」はありえません。原子力は、安全性や最終処分問題に加え、どの国でも経済合理性を失っています。2017 年は、日本のエネルギー戦略見直しの正念場の年となります。日本経済の長期的衰退の道から、パリ協定下の新時代へのエネルギー転換へと、市民の声を上げていきましょう。

気候ネットワーク　理事長
Kiko Network President
浅岡美恵

Our Climate in Numbers

数字で見る 気候変動 2016

"Kiko" in Numbers

数字で見る 気候ネットワーク 2016

Our Achievements in 2016

パリ協定、異例のスピードで発効

日本政府、出遅れながらも締結

2016 年 9 月 28 日（水）フォーラム「排出ゼロをめざすパリ協定と日本の温暖化対策のリーダーシップ in 永田町」（主催：CAN-Japan）

異例のスピードで発効したパリ協定と市民の後押し

米国、中国、EU、インド等の締結をうけて、パリ協定は、2016 年 11 月 4 日に発効しました。京都議定書は、採択から発効まで 7 年の年月を要しました。採択から 1 年足らずの発効は、極めて異例のスピードだといえます。

その背景には、深刻化する気候変動への危機感や、対策を前に進めようという世界の盛り上がりがありました。2016 年 5 月に開催された G7 伊勢志摩サミットの首脳宣言に「今年中の発効をめざす」との文言が盛り込まれたのは、米国オバマ大統領（当時）をはじめ、各主要国の政治リーダーシップの現れです。

気候ネットワークを含む世界の市民社会は、気候変動の科学に学び、危機感を共有し、自ら行動し、パリ協定を後押ししてきました。気候ネットワークは、パリ協定の発効を、歓迎します。これで、世界は、「実質排出ゼロ」に向けて、化石燃料の時代を終わらせ、自然エネルギー 100% の時代へと転換することになったのです。

パリ協定の詳細ルールは 2018 年の COP22 カトヴィツェ会議で合意される予定です。抜け穴のない実効性あるルールづくりのため、気候ネットワークは今後も国際交渉への参加を続けます。

出遅れながらも締結した日本政府

日本では、「（温暖化対策は）内閣の最重要課題」（安倍総理談話）とのかけ声とは裏腹に、パリ協定締結の優先順位は低いままでした。G7 サミット後の 6 月、丸川環境大臣（当時）による、「（パリ協定の締結の手続きは）遅くとも 2017 年の通常国会に」という発言には、G7 サミット首脳宣言にあった「2016 年中の発効」に貢献しようという政治的意思は感じられませんでした。

主要国が次々とパリ協定の締結を進める中、動きの鈍い日本政府を変えるため、気候ネットワークは、与野党の国会議員に働きかけるとともに、早期締結の必要性をメディアを通じて訴えました。また、9 月 28 日、気候ネットワークが事務局を務める日本の気候変動 NGO ネットワーク "CAN-Japan" は、衆議院議員会館でフォーラムを企画。与野党の議員を招き、パリ協定の早期締結を求めました（上写真）。大手メディアの見出しには、「日本、パリ協定締結で出遅れ」等という文字が躍るようになりました。

結果として、パリ協定の発効には間に合いませんでしたが、日本政府も 11 月 8 日に正式にパリ協定を締結しました。出遅れは残念ですが、日本もパリ協定の正式メンバーとなったのは大きな成果です。気候ネットワークは、今後も、日本政府がパリ協定のもと実質的に貢献するよう、働きかけを続けます。

パリ協定は大丈夫！
日本は、大丈夫？

COP22 会期中、気候変動対策に消極的なトランプ氏が米国大統領選挙で当選したことが伝えられました。しかし、COP22 に参加中の各国政府代表、NGO が何百人も集まり、会議場の前の空き地にて、「私たちは前進する（WE WILL MOVE AHEAD）」というメッセージを世界に発信しました。
（2016 年 11 月 18 日　モロッコ・マラケシュ　Photo: IISD）

Our Achievements in 2016

ついに日本でも！石炭時代の終わりの始まり

赤穂と市原の石炭火力発電所計画、中止

石炭帝国とたたかう正義のヒーロー「アンチコールマン」 初めての勝利！

排出ゼロをめざす世界 vs 石炭計画が急増する日本

脱石炭は世界の急務です。石炭火力発電は、最新の次世代技術であっても平均的な天然ガス火力発電の約 2 倍の CO2 を出すからです。排出ゼロをめざすパリ協定の時代にあって、英国などは石炭火力発電ゼロ目標を掲げており、米国では既設・新設の石炭発電所 250 基以上がキャンセルされ、大きな争点は「いかに早く天然ガス火力を減らすか」に移ってきています。

しかし日本では、東京電力福島第一原発事故後、石炭火力発電所の新増設が次々と計画されました。その数、なんと 49 基。これを放置すれば、パリ協定の目標を達成できない―。気候ネットワークは、注目が集まる前から、石炭問題に取り組んできました。

日本における石炭計画の実態を明らかにする

2013年以降、日本の石炭計画の動向を調査し、ウェブサイト「石炭発電所ウォッチ」にまとめています。これは国内唯一の活動であり、国内外のメディアに 50 回以上引用されました。また、日本の国会における論戦で議員に引用されたり、海外の国際 NGO のレポートに引用されたりするなど、対策検討のひとつの基礎になっています。気候ネットワークは、既設発電所の情報も含め、データベースの更新を続けています。

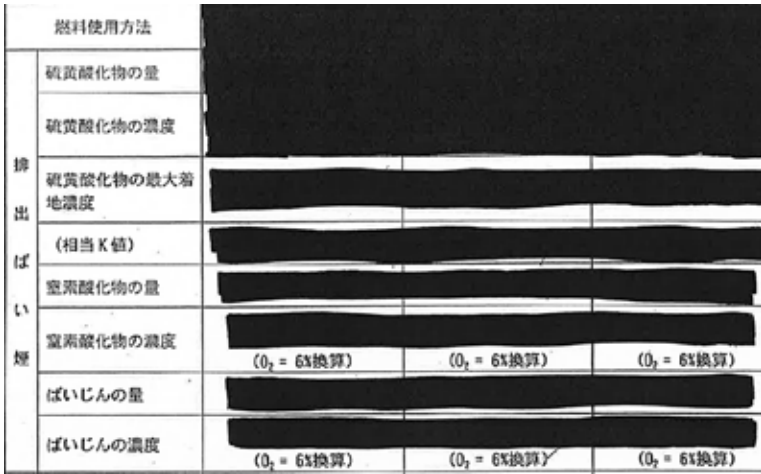
ついに実現！石炭火力発電所計画の「中止」

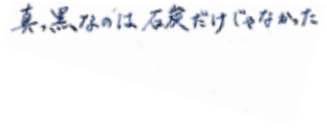
2016 年度の最大の成果が、石炭計画の中止です。2017 年 1 月、関西電力・赤穂発電所（60 万 kW × 2 基）の石油から石炭への燃料転換計画の中止が発表されました。同年 3 月には、千葉県市原市において計画されていた関電エネルギーソリューション株式会社 / 東燃ゼネラル石油株式会社（約 100 万 kW）の新設計画も中止となりました。

これらによって、推定 1,320 万 t/CO2（年間）の排出を防ぐことに成功！これは、一般家庭 264 万世帯の CO2 排出量に相当します。石炭の問題を広く社会に訴えたこと、地元住民とともに脱石炭の声をあげ続けたことがこの成果につながりました。

小規模石炭火力発電所の汚染物質データを調査

小規模な石炭発電所計画（11.25 万 kW 未満）には、環境アセスメントを全く受けず、地元住民への説明がないケースがあります。そこで、小規模・アセス逃れの計画について情報開示請求を行いました。その結果、情報公開を拒むケースや、亜臨界圧という旧式・低効率の技術が採用されており、既設のものと比べても何倍も環境汚染の数値が大きい計画もあることが初めて明らかになりました。気候ネットワークの活動がなければ、新設計画が存在することすら知られないまま、環境負荷の高い低効率の石炭発電所の新設が「スムーズに」進められていたかもしれません。この実態が明らかになったことは、気候ネットワークならではの成果といえるでしょう。





環境アセスメントの対象基準をわずかに下回る石炭火力発電所計画について、情報開示請求を実施。右の写真のように、排出される硫黄酸化物や窒素酸化物やばいじんの量・濃度といった汚染物質の排出データを「不開示」とし、黒塗りにされたケースも。

Our Achievements in 2016

自然エネルギーを市民の手に

市民・地域共同発電所、1000 基突破

市民・地域共同発電所とは

市民・地域共同発電所は，市民や地域主体が共同で再生可能エネルギーの発電設備の建設・運営を行う取り組みです。建設のために必要となる資金を，寄付や出資などの形で共同拠出すること，またそこで得られる発電収入は，出資者や地域に配当・還元されることが大きな特徴です。市民・地域共同発電所は，1993 年に宮崎で始まり，1997 年に滋賀で 2 例目となる取り組みが生まれて以降，全国に広がりを見せてきました。気候ネットワークでも全国各地の市民・地域共同発電所の取り組みを支援するとともに、モデルづくりにも取り組んできました。

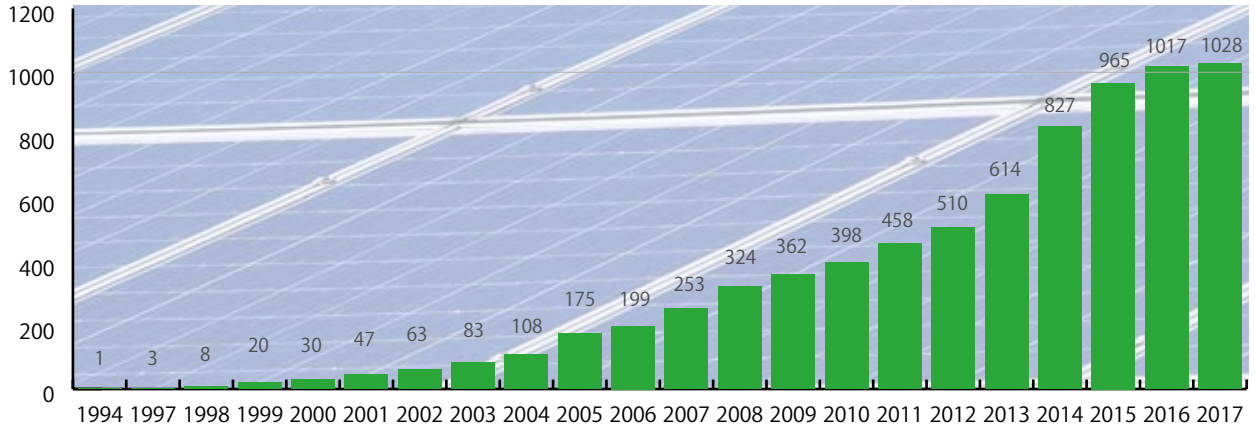
快挙！市民・地域共同発電所、1000 基を突破

この市民地域共同発電所の基数が、2017 年 1 月に気候ネットワークで実施した全国調査において、1000 を突破したことが明らかになりました。　全国調査で確認された市民・地域共同発電所に取り組む団体の数はおよそ 200 団体，発電所数は 1,028 基。このうち太陽光発電所は 984 基，大型の風力発電が 30 基，小型風車が 10 基，小水力発電が 4 基となりました。前回調査時から風力や小水力がほとんど増加していないのに対して，太陽光発電は倍増しています。固定価格買取制度（以下、FIT）の制定によって，太陽光発電事業の採算性が確保できるようになったことや，風力や小水力に比べて事業の準備期間が短く，比較的リスクが少なく簡単に事業化できることから，市民・地域共同発電所においても太陽光発電の導入が，顕著に進んだと考えられます。

各年の市民・地域共同発電所の導入実績の推移を見ると，FIT 施行後に急増し，2014 年をピークに近年は鈍化傾向にあります（図参照）。特に 2016 年は FIT 以前の 2011 年と変わらないレベルにまで減少しています。この背景には電力会社に系統連系に伴う出力抑制を認める制度改正の影響が考えられます。他にも近年のローカル系統への接続制約が市民・地域共同発電所に対しても，大きな影響を与えていることは明らかです。

市民のネットワークで、自然エネルギーを広げる

今後の市民・地域共同発電所の展望として，気候ネットワークでは、市民・地域共同発電所全国フォーラムや市民電力連絡会，全国ご当地エネルギー協会などで情報共有やネットワークづくりを進めます。その中で、個々の団体では対応が難しい課題への対応や政策提案を行うことで影響力を高めていきます。



日本全国の市民・地域共同発電所　累積導入基数

この調査は JSPS 科研費 JP26380189 の助成を受けて気候ネットワークの豊田陽介主任研究員が実施したもので、全国 100 団体へのアンケート調査と過去の調査で得られたデータを基に更新・集計をおこなったものです。

こどもたちにパリ協定を教える

15 万人が受けたこどもエコライフチャレンジ

こどもたちが、パリ協定の担い手になる「こどもエコライフチャレンジ」

温暖化防止教育「こどもエコライフチャレンジ」

こどもエコライフチャレンジは、温暖化やエコライフに関する理解を深めるとともに、家庭へのエコライフの浸透を図ることを目的とした環境教育プログラムです。気候ネットワークと京都市、京都青年会議所との協働事業として 2005 年 1 校での試行からはじまり、実施校数を毎年拡大し 2010 年からは京都市立小学校全校（166 校）で実施されています。

こどもエコライフチャレンジの参加後、家庭や学校で、こどもたちがそれまでよりも熱心にエコライフに取り組むようになったことがデータからも明らかになっています。

2016 年、参加者累計が 15 万人を突破！

近年では他の地域からも注目が集まっています。すでに、岡山、尼崎、島根などの国内 12 地域、さらに 2014 年からはマレーシア・イスカンダル地域でも、低炭素社会づくりのための教育活動として「こどもエコライフチャレンジ」を参考にした取り組みが行われています。

2016年度末までに京都での同プログラムに参加した児童数は、およそ 86,000 人。さらに、マレーシア・イスカンダル地域での参加者数は約 63,000 人にもなります。国内他地域の数と合わせると、15 万人以上が、気候ネットワーク発のこどもエコライフチャレンジに取り組んできたことになります。

こどもたちに「パリ協定」を教える

2016 年度は、パリ協定の採択を受けて、京都のこどもエコライフチャレンジのプログラムを見直し。気温上昇 1.5 ～ 2℃未満を目指すパリ協定の考え方をプログラムに取り入れました。国際交渉から地域対策までをカバーする気候ネットワークの強みを活かしたものです。京都市の小学生は、世界でいちばん温暖化防止やパリ協定をよく知っているこどもなのかも！？

マレーシアへの支援を強化

2016 年 2 月からはイスカンダル・マレーシア地域での取り組みをさらに進めていくことを目指し、京都市環境保全活動推進協会とともに JICA 草の根技術協力支援事業「低炭素社会実現に向けた人・コミュニティづくりプロジェクト」をスタートさせました。同プロジェクトでは、気候ネットワークスタッフのマレーシアへの派遣や、マレーシアのプロジェクト関係者の訪日研修を行ないながら現地での教育活動、コミュニティ活動の充実化と自立のサポートを進めています。

こどもたちが
パリ協定の担い手になる！

イスカンダルの小学校で行われているこどもエコライフチャレンジのようす（右写真）。経済成長が著しいマレーシアで、省エネルギーの発想やアクションを地域コミュニティに広げることに貢献しています。

Our Activities in 2016

国際的なしくみをつくる

日本政府、COP22 マラケシュ会議で「本日の化石賞」を受賞

パリ協定の発効・締結　日本政府の出遅れ

パリ協定の異例のスピードでの発効。増え続けるパリ協定締約国。日本政府の締結の出遅れ。トランプ氏の大統領選挙当選にもかかわらず脱炭素の決意の揺らがない国際社会。2016 年度は、話題に事欠かない 1 年でした。

気候ネットワークは、2016 年 5 月に開催された G7 伊勢志摩サミット、11 月の COP22 マラケシュ会議へ参加し、日本政府との意見交換、メディアへの情報提供、海外 NGO との連携、政策提言に取り組みました。COP22 では、2018 年の COP24 までにパリ協定の実施のための詳細ルール（いわゆる「ルールブック」）に合意することや、今後の作業スケジュールが決まりました。

また、主要国がパリ協定の締結を相次いで決めたにもかかわらず、動きの鈍い日本政府が早期に締結するよう、情報発信や議員への働きかけ等に取り組みました。その結果、国際的には出遅れたものの、日本政府の当初の想定よりは早い締結となりました。

日本政府の気候変動対策に向ける意思の欠如は深刻です。国際社会との間にますます広がるギャップを可視化し、国内対策の気運を高めるための活動に、ますます注力していく必要があります。

世界の潮流に逆行する日本の石炭推進方針を批判

COP22 マラケシュ会議では、日本政府は「本日の化石賞 (Fossil of the Day Award)」を受賞しました（上写真）。これは、そのときの温暖化交渉・対策で最も足を引っ張った国に対して贈られる不名誉な「賞」です。

日本の受賞理由は、国内外で石炭を推進していること。国内だけでなく、途上国向けにも、石炭関連事業に巨額の資金支援を行っています。その規模は世界第 1 位。パリ協定のもと、排出ゼロをめざしている世界にあって、主要先進国の中で日本が突出して「大排出源」を世界中に増やそうとしている姿勢には、厳しい批判の声が寄せられています。

日本の気候変動対策の成績は「落ちこぼれ」

COP22 会期中に発表された、世界の排出量上位 58 カ国の気候変動対策の成績ランキング 2016（Climate Change Performance Index 2016）では、日本の順位は下から数えて 2 番目の最下位レベルとなりました。2006 年の成績は第 34 位でしたから、この 10 年の間に、他国に次々と抜かれたということです。

気候ネットワークは、パリ協定のもと脱炭素を進める世界各国の現実を日本国内に伝え、対策の強化につなげていきます。

Supporter's Voice

和田重太さん
弁護士・日本環境法律家連盟
日弁連公害対策・環境保全委員会

世界レベルの最新の論点を理解　国際交渉のプロの養成を

気候ネットワークでは、COP その他気候変動関連の国際交渉の現場での私たちの貢献度を高めるべく、国際交渉研究会と銘打って、勉強会を年に数回開催しています。そのきっかけは、パリ協定に向けた交渉テキストを読み合わせてその意味内容を正確に理解し、来るべきパリ会議（COP21）に備えようとしたことでした。法律専門家や国際交渉参加経験が豊かなメンバーによる議論では、世界レベルの最新の論点を正確に理解でき、１人では気づくことができない新たな視点を教わることも多く、大変勉強になります。

今後は、開催頻度や参加メンバーを増やして、国際交渉参加者に事前の予習機会を提供するとともに、国際交渉のプロを養成できる研究会を目指したいと思います。

Our Activities in 2016

国の温暖化対策を進める

国会や政府の審議会で気候ネットワークの提言を伝える

日本の対策の遅れに向き合い、政策提言を続ける

日本の気候変動政策は、世界から厳しい目を向けられています。特に、政府として石炭火力発電所を国内外で推進するという姿勢は、「脱炭素社会」へと向かう世界の潮流からは大きく逆行するものです。また、温暖化対策を言い訳にして原子力発電を推進しようという政府方針も極めて問題です。

気候ネットワークでは、これらの現実に向き合いつつ、原発も温暖化もない未来の実現に向けて、専門的な調査研究に裏打ちされた提言や働きかけに取り組みました。

気候変動対策の法律・計画への提言　国会でも

2016 年 4 月 22 日に行われた衆議院環境委員会では、参考人として、気候ネットワークの平田仁子理事が出席しました。パリ協定の成立を受け、長期を見据え、気候変動を防ぐことに資する国内法の整備を提言しました。また、2016 年 5 月に政府が「地球温暖化対策計画」を閣議決定した際には、実効ある排出削減計画への改定が不可欠であると声明を発表しました。

しかし、残念ながら、気候ネットワークの提言は政府の政策に未だ反映されていない状況にあります。日本政府の政策を、実際に変える影響力をいかに持てるかが課題です。

長期温室効果ガス低排出発展戦略（長期戦略）

各国政府は、2050 年に向けた温暖化対策の長期戦略を策定し、国連に提出するよう求められています。日本では、2016 年夏以降、経済産業省と環境省で温室効果ガス排出削減の「長期ビジョン」の検討が行われました。

これらのプロセスに対して、気候ネットワークでは国の審議会を傍聴し、政策検討状況をウォッチするとともに、長期戦略にあたっての提言「脱炭素時代に向けて、舵を切り、走り出そう」をまとめました。その提言では、パリ協定を踏まえ、2050 年 80% 削減に向けた道筋を描くこと、脱化石燃料のロードマップをつくること、脱原発を速やかに実現すること、省エネポテンシャルを掘り起こすことなどを求めています。2016 年 11 月 11 日には、環境省の中央環境審議会長期低炭素ビジョン小委員会に平田理事が出席し、有識者として長期戦略についての提言を行いました。

しかし、両審議会でとりまとめが行われた後、日本政府がいつ、どのように長期戦略を策定・提出するのかは示されないままです。気候ネットワークでは、パリ協定の目標に沿った長期戦略の策定・提出が実現するよう、引き続き政府への働きかけを行います。

Supporter's Voice

政策提言型 NPO の模範　多くの市民の理解を得るための取り組みを

長年にわたり、「気候変動」問題に特化した政策提言や普及活動を継続する気候ネットワークにまずは敬意を表したい。特に声明・意見書など迅速な対応は政策提言型 NPO の模範であり、その内容も地道な調査研究に裏付けられた信頼性の高いものとして我々も活用している。パリ協定発効を受け、これまで以上にその役割は増すと思われるが、その際には、専門性を高める一方で、より多くの市民の理解を得るために、従来とは異なる取組も求められよう。

例えば、当環境文明 21 は価値観の転換と制度の変革を目指して活動しており、その側面からの連携、グリーン連合には様々なテーマと活動形態の仲間がおり、それらと連携することで活動の幅や深みも出てくると期待している。

藤村コノヱさん
環境文明 21 共同代表
グリーン連合共同代表

Our Activities in 2016

低炭素地域を広げる

宮城県仙台市の石炭火力発電所計画「仙台パワーステーション」への抗議、広がる

地域の排出削減目標、パリ協定に照らして「不十分」

国の温暖化対策の先行きが不透明な中、地域の温暖化対策もその悪影響を受け、停滞しています。特に深刻なのは、全国の原発停止による電力の CO2 排出係数の悪化を理由に、自治体の排出削減目標を引き下げる動きがみられたことです。

そこで、2016 年、気候ネットワークでは、E-konzal と共同で、各都道府県における削減目標をもとに将来の排出量を試算し、国の削減目標や既存の削減シナリオ等と比較分析を行いました。

その結果、47 都道府県のうち 24 の府県において 2030 年以降の対策が策定されていないこと、2020 年目標が低すぎるため、現状推移であっても容易に達成可能であること、パリ協定で合意された世界平均気温 1.5 ～ 2℃未満に沿った削減経路には程遠いことが明らかになりました。

この結果は、マスメディアにも掲載されました。今後も、地域の目標・対策の後退に歯止めをかけ、むしろ野心を引き上げるため、調査と提言を続けます。

石炭発電計画地で地域住民と反対運動

石炭発電所の新設計画が予定されている複数の地域で、地元住民と共に脱石炭を求める活動を展開しました。大規模な石炭火力発電所の場合、立地自治体の域内 CO2 排出量をゆうに超えるような大排出源になることもあります。気候ネットワークは、自治体や議会、地元メディアに働きかけ、アンチ・コールの市民運動に大きな影響を与えました。

なかでも、宮城県仙台市の仙台パワーステーション（11.2 万 kW）の石炭計画について、気候ネットワークが明らかにした汚染データや気候変動の懸念等を地域で共有した結果、「電気は東京へ、利益は関西へ、汚染は仙台へ !?」との批判が地元に広がりました。2016 年 10 月には「仙台港の石炭火力発電所建設問題を考える会」が組織され、同年 12 月 18 日にはこの問題を考えるシンポジウムが宮城県多賀城市で開催されました（上右写真）。度重なる市民の要求をうけて 2017 年 3 月に初めて開催された説明会には約 500 人もの市民が参加し、仙台での石炭計画の中止を求める声があがりました（上左写真）。

今後も気候ネットワークでは、CO2 やその他の汚染物質の大規模排出源である石炭火力発電所のウォッチや提言を続け、「石炭時代の終わり」の早期実現に貢献します。

Supporter's Voice

長谷川公一さん
東北大学大学院教授
仙台港の石炭火力発電所建設問題を考える会・共同代表

気候ネットワークは、地域・国内・国外を結ぶ結節点

仙台では、2016 年 8 月から、関西電力と伊藤忠商事の子会社による石炭火力発電所建設反対運動が盛り上がっている。温暖化対策に逆行する石炭火力発電所建設計画は正当化されえないが、とりわけ津波被災地への立地は、震災復興への貢献を謳いながら、被災地の弱点につけ込む「災害便乗型ビジネス」とも言える。

仙台の運動の特色は、(1) 研究者・医師・再エネ普及や環境問題などの市民によるゆるやかなネットワークで、(2) 津波で流されながら奇跡的に復活した蒲生干潟の保全運動と連携していること、(3) みやぎ生協、あいコープみやぎ（生活クラブ系）の生協組織と協働していることなどである。

気候ネットワークには大きなご支援をいただいている。千葉・神奈川・兵庫県など、全国の動きを知ることができるのも心強い。地域の運動と、国内・国外の運動とを結ぶ結節点、いわばノードの役割をはたしていただいている。

Financial Report

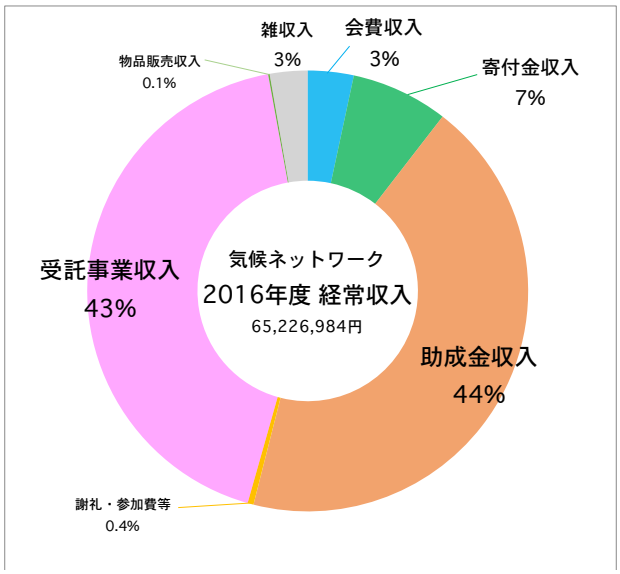
収支報告

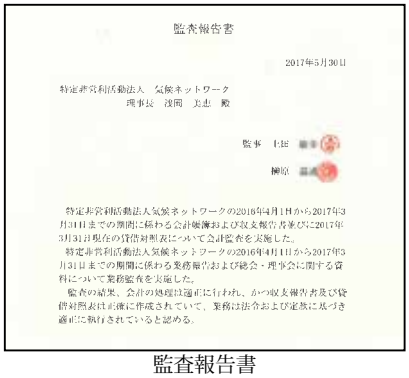
2016 年度の全体の収入・支出額は前年度から微増していて、単年度での収支バランスを保つことができました。年度末の残高も年間を通じて借り入れを行う必要のない額になっています。会計年度（4 月～翌年 3 月）と期間の異なる助成金が含まれていることにより、残高の一部は繰越し金であり次年度での使途が限定されています。受託事業収入の割合が多く、会費・寄付金収入の割合が少ない状況が続いています。引き続き、収入源の多様化と安定化について模索していく必要があります。

2016 年度に複数の企業から寄付があったのは、専門的な活動を続けていることが評価されたからだと考えています。その他、支援組織との連携も含めて、ファンドレイジングに関する検討も続けています。新たな取り組みとしては、会員交流会の実施、寄付依頼の強化など、会員増加・寄付金増加のための活動にも取り組みました。新規入会もありましたが、会費未払い等による退会もあり、会員数はほぼ横ばいでした。

2016 年度気候ネットワーク収支報告

収入	
科目	金額（円）
会費収入	2,193,000
寄付金収入	4,644,140
助成金収入	28,358,041
謝礼・参加費等	284,368
受託事業収入	27,868,433
物品販売収入	74,506
雑収入	1,804,496
経常収入合計	65,226,984
支出	
科目	金額（円）
1．事業費	
市民啓発・情報	2,861,692
調査･研究･提言	1,589,830
経験交流･促進	1,801,806
国際交渉･政策参画	3,709,602
市民・ＮＧＯ支援	635,932
助成事業	21,756,439
受託事業	27,878,528
事業費計	60,233,829
2.管理費	3,369,046
経常支出合計	63,602,875
2016年度収支差額	実績
前年度（2016年4月1日）残高	16,187,166
経常収入合計	65,226,984
経常支出合計	63,602,875
2017年3月31日残高	17,811,275





監査報告書

2017年5月30日

特定非営利活動法人　気候ネットワーク
理事長　浅岡　美恵　殿

監事　上田

柳原

特定非営利活動法人気候ネットワークの2016年4月1日から2017年3月31日までの期間に係わる会計帳簿および収支報告書並びに2017年3月31日現在の貸借対照表について会計監査を実施した。

特定非営利活動法人気候ネットワークの2016年4月1日から2017年3月31日までの期間に係わる業務報告および総会・理事会に関する資料について業務監査を実施した。

監査の結果、会計の処理は適正に行われ、かつ収支報告書及び貸借対照表は正確に作成されていて、業務は法令および定款に基づき適正に執行されていると認める。

監査報告書

主なファンダー・支援者

気候ネットワークは、様々な財団や基金からの助成金、企業などからの寄付をいただいて活動を行っています。

地球環境基金
三井物産環境基金
LUSH ジャパン
京都地域創造基金
パナソニック

ご支援、誠にありがとうございます。

Our Team

気候ネットワークのメンバー

気候ネットワーク京都事務所

深水敦子　/　田中広子　/　田浦健朗　/　山村陽子　/　甲賀綾美
桑田博規　/　伊与田昌慶　/　山本元　/　廣瀬和代　/　豊田陽介

気候ネットワーク東京事務所

水本江里子　/　武藤彰子　/　平田仁子　/　鈴木康子　/　桃井貴子　/　江刺家由美子　/　伊東宏

気候ネットワーク役員

2017 年 7 月現在　順不同

理事長・浅岡美恵（弁護士）
副理事長・須田春海（市民運動全国センター）
理事・井上郡康（EPO 東北）
理事・可児卓馬（京都地域創造基金）
理事・神田浩史（AM ネット、NPO 法人泉京・垂井）
理事・櫻田彩子（エコアナウンサー）
理事・佐々木佳継（京都・水と緑をまもる連絡会）
理事・田浦健朗（気候ネットワーク、市民エネルギー京都）
理事・都筑建（自然エネルギー推進市民フォーラム）
理事・西薗大実（ストップフロン全国連絡会）
理事・原育美（くまもと未来ネット）
理事・原強（コンシューマーズ京都）
理事・平岡俊一（北海道教育大学釧路校）
理事・平田仁子（CAN-Japan）
理事・桃井貴子（気候ネットワーク）
理事・山崎求博（足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ）
理事・山岸尚之（WWF ジャパン）
理事・和田重太（弁護士、環境法律家連盟）

監事・上田敏幸（西淀川公害患者と家族の会）
監事・榊原義道（北山の自然と文化をまもる会）
監事・福島重典（京都御池税理士法人、税理士）

Our Output

イベント・キャンペーン

気候ネットワークが開催したイベント

気候ネットワークが主催したシンポジウム・セミナー	日程	地域
気候変動シンポジウム「危険な気候の時代への対応」	6 月 11 日	東京
歓迎されない『支援』～日本はなぜ海外の石炭火力発電に資金を出すのか～	6 月 17 日	京都
東アジア気候フォーラム 2016　パリ協定の実施に向けた東アジアの役割	9 月 24 日	京都
セミナー「2050 年脱炭素ビジョンの実現に向けて」脱炭素に向けた削減目標とシナリオ	10 月 3 日	京都
2050 年脱炭素ビジョンの実現に向けて　知恵と工夫が生み出す事業所のエネルギー・温暖化対策～京の大学編～	11 月 4 日	京都
全国シンポジウム「市民が進める温暖化防止 2016」～パリ協定と「排出ゼロ」をめざす～	12 月 3 日 -4 日	京都
2050 年脱炭素ビジョンの実現に向けて　自治体の温暖化対策の成果と展望	3 月 18 日	京都

気候ネットワークが共催・協力したシンポジウム・セミナー	日程	地域
いよいよ開始！電力自由化　電気を選んで社会を変えよう	4 月 9 日	京都
G7 伊勢志摩サミット特別企画～日本の気候変動対策の新時代を拓く～	5 月 12 日	大阪
特別公開セミナー　石炭火力による大気汚染・健康への影響と気候変動問題	5 月 18 日	兵庫
G7 直前 国際シンポジウム 「気候変動とエネルギー：石炭火力の課題に迫る」	5 月 20 日	東京
石炭火力発電所建設について考える集い	5 月 22 日	千葉
いちかわ電力準備会主催シンポジウム　電力自由化を迎えておひさまパワーで、いちかわに電気と電気を！	7 月 24 日	千葉
Climate Justice Now　気候変動とたたかうアジアの人々の声	8 月 1 日	東京
シンポジウム金融界の世界貢献：　気候変動とエネルギー問題の解決に向けた社会的責任投資行動	8 月 8 日	東京
FairFinance セミナー金融機関と気候変動リスク～欧米の最新動向を踏まえて～	9 月 13 日	東京
フォーラム　排出ゼロをめざすパリ協定と　日本の温暖化対策のリーダーシップ　@永田町	9 月 28 日	東京
日本の環境政策をより前進させるための議員懇談会	10 月 25 日	東京
ユース・クライメート・リーダー・スクール 2016-Youth Climate Leader School 2016-	10 月 29-30 日	東京、京都
パリ協定発効記念アクション「ACT FOR 1.5℃」～国際社会が全員参加で温暖化対策に動きだす日～	11 月 4 日	東京
COP22 マラケシュ会議報告会 in 東京　世界経済を脱炭素化へ導く「パリ協定」発効！日本も締結！	12 月 6 日	東京
パリ協定採択 1 周年記念セミナー「パリ協定で排出ゼロをめざす世界・脱炭素へ向けた兵庫の未来」	12 月 15 日	兵庫
みんなで考えよう！「仙台港の石炭火力発電所建設計画」	12 月 18 日	仙台
報告会「パリ協定で脱石炭に進む世界・石炭支援で孤立する日本―現地から最新レポート！日本が支援するインドネシアの石炭発電所の問題―」	1 月 5 日	京都
100% 自然エネルギー推進円卓会議	3 月 10 日	東京
高砂の石炭火力増設計画について勉強する	3 月 19 日	兵庫

気候ネットワークが参画する主なネットワーク・キャンペーン（2016 年度）

気候ネットワークは、国内外の様々なネットワークやキャンペーンに参画し、様々な団体と連携して戦略的かつ効果的な活動を行っています。
中には、気候ネットワークが運営や事務局など重要な役割を担うものもあります。

Climate Action Network (CAN)
Climate Action Network Japan (CAN-Japan)
Don't Go Back to the 石炭！キャンペーン
e シフト　脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会
No Coal, Go Green! JBIC の石炭発電融資に NO!
環境首都創造 NGO 全国ネットワーク
パワーシフト・キャンペーン
東アジア気候ネットワーク
関西広域小水力利用推進協議会
グリーン連合
動く→動かす（2017 年度より「SDGs 市民社会ネットワーク」が後継）
原発ゼロノミクス
G7 サミット市民社会プラットフォーム

発　行：特定非営利活動法人気候ネットワーク（http://www.kikonet.org）
発行日：2017年8月25日

京都事務所　〒604-8124 京都市中京区帯屋町574番地高倉ビル305　TEL: 075-254-1011 FAX:075-254-1012
東京事務所　〒102-0082 東京都千代田区一番町9-7 一番町村上ビル6F　TEL: 03-3263-9210 FAX: 03-3263-9463

＼キコキコ！／

社会のしくみを、カエルのだ。

気候ネットワークの活動は、すべて、みなさまの支援によって成り立っています。
会員になる、寄付をする、ボランティアをする、共同研究に取り組む、キャンペーンを広げる。
ご支援の方法は、たくさんあります。

持続可能な地球社会の実現に向けて、社会のしくみをカエルために、
気候ネットワークがもっとチカラを発揮できるように、みなさまのチカラを貸してください。

お問い合せはお近くの気候ネットワーク事務所まで。
気候ネットワーク京都事務所　〒604-8124 京都市中京区帯屋町574番地高倉ビル305　TEL: 075-254-1011 FAX:075-254-1012
気候ネットワーク東京事務所　〒102-0082 東京都千代田区一番町9-7 一番町村上ビル6F　TEL: 03-3263-9210 FAX: 03-3263-9463